

JIAM FINTECH SQUARE



NEWSLETTER

SPRING 2019

This report is produced by the Consortium of Japan International Asset Management center promotion (JIAM) for the use of JIAM Fintech Square members and has been reviewed by JIAM representative directors.

目次

JIAM FinTech Square における新しいフィンテック・ソリューションのご紹介	2
ENSO	2
Canopy 社	2
ASIAN Financial Forum (AFF) 2019 in Hong Kong (2019年1月14日、15日) への参加	2
参加者の状況	3
テーマ	3
JIAM SBai Asset Owner Roundtable (2019年1月23日) の開催	3
運用レポート等情報の授受等の近代化/デジタル化に向けて	3
東京 EMP の魅力と実効性の向上に向けて	4
JIAM Bangkok Roadshow (2019年2月18日) の実施	4
JIAM Asset Owner Survey の実施	5
今後に向けて	5

JIAM FINTECH SQUARE における新しいフィンテック・ソリューションのご紹介

JIAM FinTech Square では、今回新たに ENSO と Canopy 社のソリューションの展示を始めました。以下のその概要を紹介いたします。

ENSO

CME Group のサービスのひとつである ENSO (NY 拠点) は、ヘッジファンドなどの投資運用会社のファンドマネージャーが、ポートフォリオの財務管理やカウンターパーティー管理を効率化するためのプラットフォームとなっています。

ENSO は、アセットマネージャーに対し資金管理機能 (cash flow management, counterparty management, collateral management, portfolio finance など) を提供するサービスであり、アセットマネージャーは、ENSO と共同開発したプラットフォームにアクセスでき、業界のベストプラクティスを活用することが可能となります。

ENSO は SaaS ベースのソリューションであり、簡潔で適切な報告や、オペレーション・コストの削減による効率化のみならず、投資家との関係性や信頼性を向上させ、パフォーマンスの向上につなげることができます。

CANOPY 社

Canopy 社は、設立して 6 年のシンガポールを拠点とする WealthTech 企業で、複数の運用資産を一元管理・分析するためのプラットフォームを提供しています。現在、200 程度の銀行、資産運用会社、信託銀行、UHNWI(Ultra High-net worth individuals)/HNWI(High-net worth individuals)のユーザーが利用しており、総管理資産額は 22 billion USD となっています。

複数の運用機関に委託した資産の状況を完全かつ正確に把握することは難しく、アセットマネージャーにとってその管理は大きな課題といえます。Canopy 社のプラットフォームを利用することで、すべての資産を一つのポートフォリオに集約し、管理・分析することが可能となります。セキュリティのため情報は匿名で保管され、データは暗号化されます。(ISO27001 認証取得。)

金融資産のデータを集約する際、委託先金融機関によってデータのフォーマットが異なることが多いなか、Canopy 社のサービスは、あらゆるフォーマットによるデータを取り込むことができるため、運用委託先から送付されるデータをそのまま利用し集約することが可能となります。また、投資ポートフォリオを可視化することはもちろん、ダッシュボードや報告書は自由に設定することができるため、より効果的なデータ分析が可能となります。

ASIAN FINANCIAL FORUM (AFF) 2019 IN HONG KONG (2019 年 1 月 14 日、15 日) への参加

JIAM は香港貿易発展局 (HKTDC) から招待を受け、2019 年 1 月 14-15 日に開催された Asian Financial Forum (AFF) に参加しました。

参加者の状況

- 来場者数 3,000 人・登壇者数 100 人以上からなる、香港で最大規模の金融フォーラム。
- 出席者は中国本土からの参加者が多くを占めており、一部に欧州・東南アジアからの参加者もみられますが、北米からの参加者は少数であった印象。
- 日本勢としては、三菱 UFJ ファイナンシャルグループの存在感があった。
- 会場の HK Convention and Exhibition Center ではファッションウィークなど複数の見本市が同時開催されており、繁盛な賑わいを意図した演出がみられた。

テーマ

- 金融よりもライフサイエンスやバイオテクノロジーへの関心が強く、同分野には米中貿易戦争は影響しないとの意見が多数聞かれた。
- 欧米では仮想通貨やブロックチェーンを中心としたフィンテックブームが冷める傾向も感じますが、東南アジアでは金融包摂を目的としたフィンテックが活発な様子。
- インドネシアでは以下の社会環境がフィンテック牽引の背景となっているとの指摘があった。
 - 成人の約 60%が銀行口座を保有していないこと
 - 人口の 2%しか健康保険に加入していないこと
 - 殆どの中小企業は自ら会計帳簿を付けていないこと（商業銀行の担当者が行っているケースが多く利益相反が散見されるとのこと。）
 - 平均的インドネシア人は一日 7 時間以上スマートフォンを利用していること
- 香港では TNG (The Next Generation) Wallet が急成長しているが、これは出稼ぎ労働者による郷里への送金ニーズが起源であり、金融包摂が目的となっている。
- 香港フィンテック協会は金融規制当局に対し批判的ともとれる姿勢がみられたものの、真意としては、香港ではなく中国本土の規制当局に対する牽制のように見受けられた。

JIAM SBAI ASSET OWNER ROUNDTABLE（2019 年 1 月 23 日）の開催

JIAM は、2019 年 1 月 23 日、Standards Board for Alternative Investments (SBAI) と共催でアセットオーナーラウンドテーブルを開催しました。参加したアセットオーナーからの主なコメントや意見を以下に紹介します。

運用レポート等情報の授受等の近代化/デジタル化に向けて

- 情報の授受の手段として、「電子メールへの添付や Fax での送付は安全だが、クラウドを使うのは安全ではない」との情報セキュリティに関する不正確な認識があるのではないか。
- アセットオーナーは、セールスマネージャーやゲートキーパーとのコンタクトよりも、ポートフォリオマネージャーとの直接のコンタクトを望んでいるのではないか。
- アルファが 5%以上であれば EM（エマージング・マネージャー：経験ある運用者が独立して立ち上げた資産運用会社）に投資したいが、アルファの見極めが難しい。
- 報酬体系は 2+20%ではなく、1+30%が妥当ではないか。

- 信託銀行、販売会社、コンサルタントがよりテクノロジーに精通することが望まれる状況にあるのではないかと。

東京 EMP の魅力と実効性の向上に向けて

- CPPIB (Canada Pension Plan Investment Board)では、グローバルベースで毎年 4 社の EM を選定する仕組みを採用しており、今年、その内の 1 社が日本の EM であることの言及があり、日本のアセットオーナーが日本の EM を投資対象として十分認識しないことは今後の課題ではないかと。
- アセットオーナー自身の意識醸成や知見の向上も必要ではないかと。
- アセットオーナーはトータル・リターンに基づいて意思決定をすべきではないかと。10 の投資のうち 1 つの投資リターンが期待収益を満たさなくても受け入れる素地が必要ではないかと。
- 資産運用業界の発展には、東京都が導入した「東京版 EMP」の拡充のみならず、インフラの高度化等、様々なアプローチを進めることが適当ではないかと。
- 日本で主流なマルチマネジャー戦略では、アセットオーナーが優秀なアセットマネージャーに直接アクセスすることが困難となっている。

JIAM BANGKOK ROADSHOW (2019 年 2 月 18 日) の実施

JIAM は、2 月 18 日にタイ・バンコクにおいて、バンコクを拠点とする金融機関等と両国の資産運用分野の発展に向けた意見交換を行いました。参加者の方々の主なコメントをご紹介します。

- 意見交換会の主な参加者は、バンコクの大手資産運用会社、独立系ポートフォリオマネージャー、ベンチャーキャピタリストなど約 25 人。
- 基調講演は、タイ CFA 協会会長の Dr. Andrew Stotz、タイフィンテック協会会長の Jessada Sookdhis の両名から行われた。
- タイは ASEAN で最も早く高齢化社会を迎える国であり、政府はそのことへの対応の一環として資産運用業界の整備を推進している。
- タイでは公募投資信託分野の成長が顕著であり、2017 年時点で既に家計金融資産の四分の一を占めるまでに至っている。
- 70% の投資信託が財閥系大手金融機関の子会社により提供されており（例えば、Siam Commercial Bank、Kasikorn Bank、Bangkok Bank、Krung Thai Bank 等）、タイ SEC はそれらの間の利益相反について懸念している。
- その解決策の一つとして、タイ SEC と証券取引所 (SET) はファンドコネクトと呼ばれる投資信託の販売用オープンプラットフォームの構築により、財閥系ではない独立系運用会社の育成を推進している。
- タイの金融機関は、海外の金融機関との間で、まずはタイ物投資商品の海外での販売について協業機会を模索している。海外物投資商品のタイ国内での販売協力や、海外進出しての運用機会については、その後との認識が一般的。
- 日本株関連商品については、タイに古くから多数の日系企業が進出していることもあり、個人投資家にとって親しみやすい分野の一つ。近年、ASEAN の中で最も日本株関連投資信託の組成が進んでいる。
- 王族や財閥系企業の存在、個人の富裕層の拡大や、公募投信の社会への普及もあり、タイの資産運用分野の成長期待は大きい。

JIAM ASSET OWNER SURVEY の実施

前号でお伝えした通り、昨年後半に資産運用会社に対して、FinTech 活用に関する調査を実施しました。その調査を通じて、アセットオーナーに関する課題の指摘が多かったことを受け、現在、JIAM では日本全国の企業年金、地方銀行を含むアセットオーナーに対するインタビューを実施しています。

現時点では 21 社に対するインタビューが完了し、概ね以下のような事項が明らかになっています。

- オルタナティブ・アセットクラスに対するアロケーションが 30%を超えているアセットオーナーは 21 社中 13 社であった。
- アセットマネージャー同様、全てのアセットオーナーが報告データの標準化を望んでいる。
- アセットオーナーは平均毎月 4.3 日をアセットマネージャーからのデータ集計に費やしている。
- 43%のアセットオーナーは「東京版 EMP」を認識していなかった。
- 43%のアセットオーナーは国内外いずれかの EM に対するシーディングを経験している。
- 半数程度のアセットオーナーは運用戦略に合致すれば EM への投資うい採用したいと考えている。
- EM に対し厳密なトラックレコードを期待していないし、必要も無いと考えている。
- 約半数のアセットオーナーは「国際金都市東京構想」を認識していなかった。
- 大多数のアセットオーナーは、厚生労働省と金融庁の双方から提示されるガイドラインに矛盾を感じている。
- 大多数のアセットオーナー、Corporate Governance Code、Stewardship Code、金融商品取引法、確定給付企業年金法は必ずしも整合性が取れていないと感じている。
- 約半数のアセットオーナーCIO (Chief Investment Officer) のジョブマーケットと人材育成プログラムが必要だと感じている。

この調査は、4 月末頃の完了を目指しています。

今後に向けて

本年 7 月、東京都が推進する国際金融都市東京構想の施策の一つとなる東京都主導の官民連携金融プロモーション組織が稼働する予定となっています。この組織の名称は「一般社団法人東京国際金融機構」であり、通称は「FinCity.Tokyo」とされています。

JIAM では、今後も世界各国の先進的なフィンテック技術を JIAM Fintech Square に展示し、国内資産運用業の高度化への貢献を目指すとともに、様々なアプローチで、国内のアセットオーナーコミュニティの活性化に努め、東京都主導の金融プロモーション組織と連携して東京都の国際金融都市としてのより一層の成長・発展に向けて、尽力していきたいと考えています。。

Copyright: 2019 JIAM

FinGate Kabuto, 6-5 Nihonbashi Kabutocho, Chuo-ku, Tokyo 103-0026

<https://jiam.tokyo>